

(5) セメント工業

20/19 21/20 ◎ 伸び率 10%以上 △ 伸び率 0~▲10%
: 天気図マーク; △ ● ○ 伸び率 0~10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

◎セメント需要の現状

- ・ 平成 20 年度のセメントの内需は、公共投資については、道路特定財源問題から道路工事進捗が遅れたことや、公共工事の入札が不調・不落によって工事が延期されたり、鋼材が必要量手当てできないことから公共工事の施工ペースが遅れたりするケースが出たため、減少傾向が続いた。住宅投資については、前半期においては「改正建築基準法」の影響が長引いたことに加え、建設資材高騰から工事費が上昇し、着工延期やストップするケースがあった。後半期の住宅投資は、景気の減退から大幅に抑制された。
- ・ 平成 20 年度の国内販売量の内訳は、民間需要（48.9%）と官公需要（51.1%）の割合はほぼ同等であった。
- ・ 平成 21 年度の国内販売量は、官公需要は対前年横ばいであるが、民間需要が景気後退による設備投資の更なる減少、雇用・所得環境の悪化から住宅投資の回復も期待できないことから、平成 20 年度に比べ、減少する見通し。
- ・ 平成 20 年度のセメントの輸出需要は、台湾、香港、シンガポール、豪州、中東向けで前年を上回り、全体として 19 年度を上回った。21 年度は、世界的景気後退の影響と輸入国のセメント需要の減退等から厳しい輸出環境が予測され、20 年度を割り込む見込み。

(2) 生産、設備稼働

◎現在の生産、出荷、在庫、生産能力及び稼働率の水準

- ・ 平成 20 年度のセメント国内生産量は、6,590 万トンで対前年度比 6.7%減、国内販売量は、4,916 万トンで同 9.9%減、輸出数量は、1,067 万トンで同 6.5%増、在庫量については、442 万トン、同 3.2%減であった。
- ・ 平成 20 年度でのクリンカ国内生産能力は、6,813 万トン、工場数は 32 であり、平成 11 年度と比べると生産能力は 9,560 万トンから 2,745 万トン減少、工場数は 44 工場から 12 工場減少。平成 20 年度末、稼働しているキルン数は 57 基。
- ・ 設備稼働率については、平成 17 年度、18 年度と 90%前後で推移してきたが、平成 19 年度の 85.8%に引き続き平成 20 年度は 81.7%と大幅に低下している。

(3) 企業収益

◎収益状況

- ・ 平成 20 年度は、石炭価格の高騰を受け各社一定の価格転嫁を実現したものの十分ではなく、需要の減少、運搬コストの上昇等の影響によりセメント主要 4 社は減益となった。

◎今後の収益動向の見通し

- ・ 平成 21 年度は、十分に反映しきれていなかった前年度の石炭価格の高騰を如

何にセメント価格に転嫁できるかが大きな課題となる。21年度は、セメント国内販売量の回復が期待薄であるため、厳しい見通しである。かかる中、主要セメント製造専業2社では、コスト低減、構造改革等により減収増益となる見込み。

2. 設備投資動向（グラフ1参照）

(1) これまでの設備投資の推移

- ・ 設備投資の推移を見ると、その主な投資目的は、設備の更新、維持が最も多く、次いで合理化・省力化、生産力増強となっており、この3項目で大多数を占める傾向が続いている。
- ・ 平成20年度の設備投資実績見込額（19-20共通企業ベース）は、対前年度比▲2.4%減となった。目的別構成比については、「更新、維持・補修」が45.3%と高く、次いで「合理化・省力化」が35.5%であり、「生産能力増強」は7.2%となっている。

(2) 平成21年度の設備投資計画

◎目的別設備投資の特徴

- ・ 平成21年度設備投資計画額については、▲13.6%減となる計画。
- ・ 投資目的別構成を見ると目的別構成比については、「更新、維持・補修」が56.1%と高く、次いで「合理化・省力化」が25.7%であり、「生産能力増強」は5.8%となっている。

3. 資金調達・運用動向

- ・ 平成21年度計画については、設備投資による運用が90.6%を占め、その原資としては主に内部資金が活用される計画となっている。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

